【新減免基準と対象団体早見表】

新減免基準			
区分	対象具体例	減免後の負担割合 (0%＝実費負担なし)	
		基本使用料	付加使用料
1 奥州市が共催をする事業で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇まつり実行委員会 ・奥州市〇〇協議会 ・奥州市選挙管理委員会 ※奥州市が構成員の一部となるもの。	0%	0%
2 市から委嘱を受けたもので構成する団体が使用するとき（当該団体の活動目的に沿った使用の場合に限る。）。	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇地区行政区長会 ・〇〇地区民生児童委員連絡協議会 ・消防団〇〇分団 	0%	0%
3 市から事業の委託を受けたものが当該事業で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ ・放課後子ども教室 	0%	0%
4 市内の認定こども園、幼稚園、保育所、小学校又は中学校が教育活動又は保育活動で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇中〇〇部 ・〇〇中〇〇部父母会 ・〇〇保育園 ・〇〇幼稚園 教育活動等（部活及び部活を補完する活動含む※）で使用する場合。 ※学校長名で申請するものに限る。 <ul style="list-style-type: none"> ・胆江地区小中学校体育連盟 ・岩手県小中学校体育連盟 	0%	0%
5 市内のスポーツ少年団（奥州市スポーツ少年団実施本部が実施するスポーツ少年団登録制度に基づき登録された団体に限る。）が団体活動で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ少年団に登録している団体 ・〇〇バドミントンスポ少 ・〇〇テニススポ少 	0%	50%
6 市内の子ども会その他の少年団体が団体活動で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ◆4・5に該当しない少年団体 ・〇〇中〇〇部父母会 ・〇〇中〇〇部保護者会 ・〇〇子供会 	0%	100%
7 市民公益活動団体が奥州市協働の提案テーブルで合意した認定事業で使用するとき。	【R2事認定事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ サッカー教室 ・大相撲「伊勢ノ海部屋奥州合宿」等 	0%	100%
8 障がい者で構成する団体又は障がい者を支援する団体が団体活動で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇身障会 ・〇〇障がい者福祉会 ・手話サークル〇〇 	0%	100%
9 市内の公益法人、社会福祉法人又は特定非営利活動法人が公益を目的とした活動で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇青年会議所 ・NPO法人〇〇 ※公益を目的とした活動で使用する場合。	0%	100%
10 国又は他の地方公共団体が使用するとき。	国、県、市（奥州市除く）及び一部事務組合	50%	100%
11 市内の高等学校が教育活動で使用するとき。	〇〇高校〇〇部	50%	100%
12 市内の公共組合、農業協同組合、森林組合又は商工団体が公益を目的とした活動で使用するとき。	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇土地改良区 ・〇〇農業共済組合 ・〇〇農業協同組合 ・〇〇森林組合 ・〇〇商工会議所 ・〇〇商店街振興組合 	50%	100%
13 市内の社会教育団体、生涯学習活動団体、市民活動団体、スポーツ団体、趣味講座団体、サークル団体、同好会等が団体活動で使用するとき。 【団体の定義】 会則、規約を有しており、団体であることが証明できるもの。 スポーツ施設を使用する場合に限り、週一スポーツ登録団体（市に登録された団体）であれば、会則、規約を有していなくても、減免の対象団体とみなす。	<ul style="list-style-type: none"> ・奥州市〇〇協会 ・〇〇地区体育協会 ・〇〇総合型スポーツクラブ ・〇〇小PTA ・奥州市老人クラブ ・〇〇バレーボールクラブ ・〇〇テニス同好会 ・〇〇サークル 	50%	100%
14 その他、上段のいずれにも該当しないものが使用するとき。		100%	100%